

# 経済マンスリー [アジア]

## 課題を抱える内需がタイ、インドネシア、インドの景気を抑制

アジア経済は緩やかに持ち直している。一足先に発表された 2013 年第 4 四半期の実質 GDP 成長率をみると、中国が前期並みのペースを維持したほか、韓国やベトナムでは成長ペースが小幅加速した（第 1 表）。昨年前半までの景気足踏みの主因であった輸出が緩やかながらも回復基調を維持しているためである。10-12 月期の通関輸出をみると、アジア域内向けは伸び悩んだものの、米国・欧州向けなど先進国向けを中心に持ち直している。

これらの国・地域とは対照的に、内需にそれぞれ課題を抱えるタイ、インドネシア、インドでは景気の減速乃至は低迷が続いている。インドネシア・インドについては、利上げ<sup>(注)</sup>や通貨の大幅下落に伴う輸入インフレが内需拡大を抑制する要因となっている。懸案の貿易赤字は、輸入の大幅減によりインドネシアは 10 月以降黒字化し、インドは縮小傾向にあるが、これは主に内需減速の影響によるものである。

他方、タイについては自動車購入支援策の反動減が消費の伸びを抑制する要因となっているが、政局混迷の長期化により景気の下振れリスクが高まっている。12 月の指標をみると、消費者信頼感指数は 2011 年の大洪水発生直後近辺の水準まで低下、海外からの観光客数は 15 ヶ月ぶりに一桁台の伸びへ鈍化しており、政局混迷の影響が顕在化しつつある（第 1 図）。野党の反発により大型インフラ投資の実行が大幅に遅れることによる景気への悪影響も大きい。こうした状況を踏まえ、タイ財務省は 1 月に 2014 年の成長率見通しを昨年 12 月に続き再度下方修正（同+5.1%→同+4.0%→同+3.1%）した。また、中銀は 1 月の金融政策委員会で金利据え置きを決定したが、7 名の政策委員のうち 3 名が利下げを主張した。プラサーン中銀総裁は、政局の経済への影響は「短期的」との見方を示したが、2 月の総選挙後も事態の早期収束は見込み難しく、景気の先行きについては予断を許さない状況が続くとみられる。

(注) インドネシア：昨年 6 月以降累計 175bps、インド：同年 9 月以降累計 75bps。

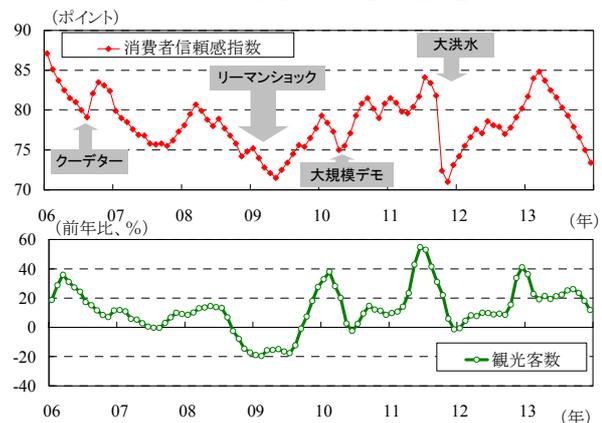
第 1 表：アジア 11 ヵ国・地域の実質 GDP 成長率

	・輸出(通関)・実質民間消費 (前年比、%)					
	実質 GDP 成長率		輸出(通関)		実質民間消費	
	2013年 Q3	2013年 Q4	2013年 Q3	2013年 Q4	2013年 Q3	2013年 Q4
中国	7.8	7.7	3.9	7.4	11.6	11.9
香港	2.9	—	3.3	7.3	2.8	—
台湾	1.7	2.9	▲0.8	1.8	1.5	3.3
韓国	3.3	3.9	2.7	4.7	2.1	2.2
シンガポール	5.9	4.4	5.8	6.0	3.3	—
インドネシア	5.6	—	▲6.9	▲0.1	5.5	—
マレーシア	5.0	—	7.6	8.2	8.2	—
タイ	2.7	—	▲1.7	▲2.4	▲1.2	—
フィリピン	7.0	—	8.4	16.2	6.2	—
ベトナム	5.5	6.0	15.8	16.8	9.7	13.6
インド	4.8	—	11.4	7.4	2.2	—

(注) 『実質消費』：中国は名目社会消費品小売総額を小売物価で、ベトナムは家計小売売上高を消費者物価で実質化。輸出の Q4 は直近値まで。

(資料) 各国統計、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 1 図：タイの消費者信頼感と観光客数



(注) 観光客数は、3ヵ月移動平均。

(資料) タイ商工会議所大学、観光公団統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室

竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp

前原 佑香 yuka\_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。